

争点は何、どう判断



北大名誉教授

浜田康行さん

衆院選 2017

衆院が28日解散し、事実上の選挙戦が始まった。安倍晋三政権の継続の是非が問われる中、野党は民進党が新党「希望の党」への事実上の合流を決め、札幌圏でも政治情勢が流動化している。公示まで10日余り。有権者は争点をどう見だし、判断すべきか。政治と経済の専門家に聞いた。

政治、経済専門家に聞く

総選挙が突然決まった上、野党再編の動きも急です。政策論議を深められる状況ではありません。判断基準は市民の立場で、あえて言うならば自己中心的に考えてはどうでしょう。

働いている人なら「この数年で生活ぶりは良くなったか」、子育て世代なら「子どもの将来に明るい展望が開けそうか」、若者なら「明るい希望を持てるか」といった具合です。答えがイエスなら与

はまだ・やすゆき 横浜市生まれ。東北大学大学院博士課程修了後、北大教授などを経て、道都大などの学長を務めた。現在は、はまなす財団理事長。専門は金融論、中小企業論。69歳。

一方、東京や地方の経済状況の隔たりは大きく、大企業と中小企業の格差も広がっています。不動産投資が活発な札幌は分譲マンション価格がバブル期並みの水準まで値上

自分中心の基準で考えて

日本の経済と財政が国際的な信用を失う恐れがあります。野党も右往左往が目立ち、有権者の混乱を招いています。仮に無償政策を連発しても与党の一番煎じになりかねない。環境や平和、財政再建などの政策で野党の存在感を示さなければなりません。投票率の高さから選挙結果を大きく左右する高齢者は「自分の世代が何事もなく終われば良い」とは思わないでほしい。若者により良い社会を残せるよう、熟慮が求められる選挙です。

(聞き手 十亀敬介)